

進捗報告書（実行団体）

事業名:	児童福祉施設で暮らす子どもに向けたPC寄贈 & オンライン講習会プロジェクト
資金分配団体:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	特定非営利活動法人ライツオン・チルドレン
実施時期:	2020年11月～2021年11月
事業対象地域:	東京・千葉・埼玉・神奈川の1都3県 1都3県の児童養護施設・自立援助ホーム・母子生
事業対象者:	活支援施設・里親・ファミリーホームで暮らす高 校生

Version 1.2

日付: 2021年4月10日

I. 事業概要

事業概要
児童福祉施設の高校生に向けたパソコン寄贈とオンライン講習会の取り組みを、従来の対面方式からビデオ会議（Zoom）による方式へと切り替えて実施する。本助成金を活用して、(1) パソコン寄贈台数と講習会開催頻度を増やし、(2) 講習会の内容もオンライン開催を踏まえて見直す。また、(3) これまでボランティアを中心としていた運営体制の一部を有償化し、事業の持続可能性や規模拡張可能性（スケーラビリティ）を高める。質・量の両面でニーズの高まりに応える。

II. 進捗報告の概要

総括
令和2年度は1都3県の20か所の児童養護施設と3か所の母子生活支援施設から、36人が参加した。参加者にはZoomビデオ会議に参加してもらい、半日～1日のITリテラシー/セキュリティ講習を受講してもらったうえで、1人1台のノートパソコンをプレゼントした。新型コロナの影響を大きく受け、当初の計画よりも短い講習となってしまっているが、パソコンと最低限の基礎講習は届けられる形で事業を継続させている。

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
児童福祉施設からの退所を控え、就職・進学のためにパソコン端末やITスキルを必要とする子どもに対して、パソコン端末とITスキル講習を無償で提供する。	本事業の対象者児童養護施設・自立援助ホーム・母子生活支援施設に入所する高校最終学年生～22歳くらいまでの退所者とした。1月～10月の目標値をパソコン寄贈140台、オンライン講習会参加児童140人と計画していた。申込のためのメール配信にはすでに54施設が登録しており、開催日程を毎月配信して申込を受け付けている。 3月末までに6回の講習会を開催し、寄贈台数・参加人数ともに36となった（施設数は児童養護施設20か所と母子生活支援施設3か所）。1月～3月の目標値を15%ほど下回るペースだが、その要因としては、年末の都内感染状況が厳しく、1月の募集定員を少なく設定したことがあった。 新型コロナの感染状況が悪化しても事業を継続できるように、3月までに様々な見直しを進めた。当初計画よりも講習会の内容と時間を縮小することにし、短縮によって取り扱いが減ったオフィスソフトの操作の解説については、代替策として解説動画を用意して参加者に配布し、ある程度は自習ができるように工夫している。 1回の内容をを縮小した分、定員を当初計画より増やしており、令和3年度は4月～10月まで毎月16人（寄贈16台）、合計128人分の参加枠を提供できる見込みである。

活動	進捗状況	概要
パソコンの購入と寄贈	計画通り	従来事業でも、パソコンの購入、検品とセットアップ、各施設への配送という一連の流れを行ってきたが、本事業ではこれを改善し、より効率的に実施できるようになった。
オンライン講習会の内容や開催方法の検討	ほぼ計画通り	教える内容と使用するソフト等の決定は様々な要因で遅れたが、12月中旬に決定し、従来事業と同様に子どもとボランティアをペアにして丁寧に個別対応することを目指した。ただし、社会的養護の児童や施設の事情、児童のセーフガーディングに配慮して、 スタッフやボランティアが自宅からオンライン講習会に参加することは避け、当法人の事務所から参加してもらうことにした。 しかし年始の緊急事態宣言によって急遽、講師・スタッフが全員在宅で参加せざるを得なくなったため、内容と形式は大きな見直しを迫られた。 新型コロナの影響が極端に大きくなって継続できるよう講習会の内容を縮小・短縮し、ボランティア動員を諦めた。 当初計画していた半分の時間（13時～16時）で切り上げることにしたが、定員は増やせるようになった。時間短縮によりオフィスソフトの操作を詳しく扱うことができなくなったが、その分、解説動画を作成して受講者に配布し、自習できるよう工夫している。 里親・ファミリーホームの里子・元里子の参加については、通信環境などの懸念があり、引き続き方法を模索しているが、ビデオ会議を使ったライブの講習会とは違う形のほうが適するかもしれない。
オンライン講習会の実施	ほぼ計画通り	1月は都内の感染状況が厳しく、開催方式を変更する可能性が高まったため、募集定員を低く設定した。2月以降は講習会の内容を半分程度に抑える代わりに、定員を当初計画より多く設定している。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述
(団体として、事業実施後（1年以降）に目標とする状態への指標等を設定している場合、ご記載下さい)

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥2,719,624	¥4,219,460	¥6,939,084	¥2,360,710	34%
	管理的経費	¥291,015	¥407,421	¥698,436	¥291,265	42%
合計		¥3,010,639	¥4,626,881	¥7,637,520	¥2,651,975	35%
補足説明		全体的に、新型コロナウイルスの感染状況の影響が想定よりも大きかった。当初計画から講習会の規模を縮小し、完全在宅に切り替えたため、会議費（ボランティア昼食）や交通費の執行率が2割程度に留まった。また、人材の募集が計画通りには進まなかったため、業務委託費の執行率が5割程度に留まった。				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応

- (1) 全体的に、新型コロナウイルスの感染状況の影響が想定よりも大きかった。講習会については、上述の通り、2021年始めにボランティア動員を断念し、講師・スタッフも基本的に自宅からリモートで参加する形に計画変更した。この形であれば、新型コロナ感染状況が悪化したり緊急事態宣言が出たりしても継続は可能と考えている。
- (2) 社会的養護の児童・施設の事情に配慮して、オンライン講習会の撮影・録画にかなりの制限をかけたが、そうした制約に加えてコロナ禍による講師・スタッフの在宅参加という制約も加わり、新しい講師・スタッフの習熟や育成を図ることに困難が生じた。当面は従来事業の講師が引き続きすべての講習会を担当する。
- (3) 受講者側が通信環境を用意する必要があり、設定に手間取ったり通信が不安定になったりするケースもあった。また、当初から予想していたことではあったが、パソコンやZoomを触ったことがあまりない子どもに、Zoomを使ってパソコンやZoomの操作を教えることには一定の限界がある。ひとつの対策として、Zoomの操作方法の一部については動画教材を用意して配布している。今後、動画教材の取り扱いを増やすかもしれない。

VII. その他

自由記述

2020年春のコロナ禍以降、授業や習い事をいかにオンライン化・リモート化するかが社会全体で問われている。パソコンなどのITに慣れていない子どもほど、双方向のやり取り（ビデオ会議）の中で丁寧に教えていきたいところである。その一方で、ITから取り残されてがちな子ども（の家庭や施設）ほど通信環境が整っておらず、双方向のビデオ会議を長時間も続けることは難しい（通信が途切れたり、通信料金が負担になったりする）。データ通信量の比較でいえば双方向ビデオ会議が最も負担が重いのに、コロナ禍に短期間で対応しようとする中で、私たちは慌ててこれに飛びついてしまった側面があった。一方通行の動画のほうがまだ通信負担が少なく、画像やテキストはさらに負担が少ない。「従来の講習会をいかにリモートに移行するか」という発想を抜け出し、ビデオ会議・動画ファイル・画像ファイル・テキスト・音声など様々な伝達手段を取り交ぜて、新しい学びの形を模索しないといけないのかもしれない。

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	（テレビ取材の申し込みは1度あったが、テレビ局側の変更により、なくなった。）
広報制作物等	有	当法人ウェブサイト記事 https://lightson-children.com/news/2021/03/31/pc-online-report-fy2020-q4/
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	JANPIAの窓口を利用。メールやグループチャットで案内。